

事業名	放課後児童対策費		
細事業名	放課後子ども環境整備事業費補助金	財務コード	203506
担当部課室	子育て支援 局	子育て政策 課	子育て支援 担当（内線） 3169

I 事業の概要

実施期間	始期 H19 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(市町村)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している子ども。	その対象をどのような状態にして 授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えられている。	結果、何に結びつけるのか 子どもの状況や発達段階を踏まえながら健全に育成する。
	<p>○事業概要 児童を健全に育成するため、既存施設を活用し、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の施設の改修、設備の整備や修繕及び備品の購入等を行う市町村に対し助成する。</p> <p>○事業内容 (1)放課後児童クラブ設置促進事業 放課後児童クラブを実施するために必要となる、既存施設の改修に伴う設備の整備や修繕及び備品の購入等に対し助成。 (2)放課後児童クラブ環境改善事業 放課後児童クラブを実施するために必要となる、既存施設の改修に伴わない設備の整備や修繕及び備品の購入等に対し助成。 (3)放課後児童クラブ障害児受入促進事業 既存の放課後児童クラブにおいて、障害児を受け入れるために必要な改修、設備の整備や修繕及び備品の購入に対し助成。 (4)倉庫設備整備事業 放課後児童クラブを新たに小学校の余裕教室等において実施するため、教材等の保管場所として使用されている余裕教室等に代わる保管場所の確保に必要な倉庫設備の整備に対し助成。</p> <p>○補助先:市町村 補助率:1/3 (国直接1/3)</p>		
根拠法令等	子ども・子育て支援交付金交付要綱、放課後児童健全育成事業実施要綱、山梨県放課後児童健全育成事業費等補助金交付要綱		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	29年度	30年度		31(R1)年度	R2年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	補助事業数(1) (設置促進)	1	2	2	0	0	目標設定の考え方 予算要望調査時における要望箇所数
	補助事業数(2) (環境改善)	3	20	20	5	4	データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	100.0 %					
成果指標	児童クラブ設置数 (毎年度5月1日現在)	257	245	267	273	—	目標設定の考え方 総合計画の設置目標箇所数 R2の目標値は現在作成中であり、年度末に完成する予定である。
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	109.0 %					データの出典等 ダイナミックやまなし総合計画
	決算額又は予算額 (千円) うち一財額	2,384		10,924	1,666	1,332	成果指標によらない成果
所要時間(直接分)	12 時間		66 時間	15 時間	12 時間		
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	12 時間		66 時間	15 時間	12 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,114円×所要時間)	25		140	32	25		

III これまでの事業の見直し・改善状況

--

IV 活動量と成果の判断(平成30年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定		活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H30年度活動指標の達成率	活動量に係る一次評価	
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定		成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記載すること
H30年度成果指標の達成率	成果に係る一次評価	放課後児童クラブの設置箇所は目標値を上回って年々増加しており、放課後の生活と遊びの場の確保が図られ、子どもの健全育成が推進されている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

V 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
無	共働き世帯の増加に伴い放課後児童クラブの登録児童数は毎年増加しており、引き続き仕事と子育ての両立支援を行っていくため、今後も本事業の継続が必要である。また、当事業を活用し、放課後児童クラブの整備が図られてきており、事業は意図した成果を着実に挙げてきているため、見直しの必要性はないものとする。	

・「IV以外の判断項目」の欄

a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	本事業の積極的な活用については、市町村担当者会議の場などにおいて、本事業の内容の説明や県内市町村の取り組み事例を紹介し、活用に向けた働きかけを行うことにより、施設の改修や設備の整備などを一層推進していく。 なお、放課後児童クラブの施設整備や人材確保については、「児童厚生施設等整備費補助金」や「放課後児童支援員認定資格研修事業」などにより、引き続き市町村への支援を行っていく。	1

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

VI 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 ※「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	本事業の積極的な活用については、市町村担当者会議の場や当初予算編成時などにおいて、本事業の内容の説明や県内市町村の取り組み事例を紹介し、活用に向けた働きかけを行うことにより、施設の改修や設備の整備などを一層推進していく。 なお、放課後児童クラブの施設整備や人材確保については、「児童厚生施設等整備費補助金」や「放課後児童支援員認定資格研修事業」などにより、引き続き市町村への支援を行っていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しが無い場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名:子育て政策課

細事業名:放課後子ども環境整備事業費補助金

調書番号: 4

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H30 所要 時間 (h)	H31 (R1) 所要 時間 (h)A	R2 所要 時間 (h)B	縮減等 B-A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 放課後児童クラ ブ設置促進事 業	申請書の受理	2月	2	0	0	0		
	交付決定処理	3月	2	0	0	0		
	実績報告処理	4月	2	0	0	0		
						0		
						0		
(小計)			6	0	0	0		
2 放課後児童クラ ブ環境改善事 業	申請書の受理	2月	20	5	4	▲ 1		
	交付決定処理	3月	20	5	4	▲ 1		
	実績報告処理	4月	20	5	4	▲ 1		
						0		
						0		
(小計)			60	15	12	▲ 3		
3						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			0	0	0	0		
所要時間 (計)			66	15	12	▲ 3		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「Ⅱ 事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)